

全教事務職員部ニュース

2012年6月25日 NO.31

発行:全日本教職員組合 事務職員部

〒102-0084 東京都千代田区二番町12-1 全国教育文化会館3階
TEL 03-5211-0123 FAX 03-5211-0124

真の無償教育の実現をめざそう 全教事務職員部第22回定期総会

学校事務職員の「共同実施・センター化」「非正規雇用」に反対し、定数の改善を求めよう

6月2日 東京麹町「明治薬科大学剛堂会館」で第22回全教事務職員部定期総会をおこない、2012年度事務職員部の運動方針が決定されました。また、スローガン・特別決議・総会宣言が採択されました。同時に2012年度事務職員部役員選挙がおこなわれ4ページに記載の役員が選出されました

冒頭、小宮部長から2009年の民主党マニフェストに掲げた消費税増税はしないとの国民との約束を破り、TPP参加や税と社会保障の一体改革についても具体的内容は国民には明らかにされないまま、十分に時間をかけ熟議のもとで決定したと言い、原子力再開も同様のやり方で行おうとしている野田政権の非民主的な政治手法は絶対に許されないと述べました。無償教育を一層進めるために自治体の奨学金制度拡充のとりくみ、日高教が行った全国奨学金自治体マップ、全教が行った教育費負担軽減にかかる自治体独自の補助調査や先進自治体の情報を地元へ提供し、ゆきとどいた教育を進めていきましょう。との挨拶がありました。

全教蟹沢書記次長から情勢報告があり、税と社会保障の一体改革では庶民には、20兆円の増税を行う一方で法人税は25兆円の減税と、大企業優先の税配分が行われようとしています。また、社会保障については年金支給年齢の引き上げなど社会保障改悪であるにも関わらず、消費税については増税し庶民へ負担を押し付ける。他国では世界的な経済悪化を国民への負担で解消しようとしている現在のやり方が間違っているのではないかとの見方が出てきています。そのことが先のフランスでのサルコジ大統領落選、ギリシャ総選挙の結果にも表れています。EUのファン・ロンパウ大統領はEU全体の成長促進と、雇用創出を各国で作ろうとしています。アメリカにおいても、中国進出している工場を雇用創出のために国内に戻しています。しかし、日本経団連は消費税を20%程度まで上げて法人税を13%程度下げろという国民に負担を押し付けるという従来と同じ提案をしています。国民犠牲で財政再建を行おうとしている日本のやり方ではなく、働く人たちの所得を増やして財政再建を行うというわたしたちの運動は間違っていないと自信を持っていたきたいと強調されました。

教育政策については高校授業料無償化の具体的な見直しには私たちの反対で入れません

でした。高校授業料無償化のおかげで私学の高校生が家庭の経済事情で中途退学する割合が、2007年の0.21パーセントから2011年度0.04%に激減しました。政府は、税と社会保障の一体改革と称して、国家公務員の総人件費2割削減、共済年金3階部分削減、退職金分割支給、全ての手当削減。そして、退職手当400万円削減など矢継ぎ早に改悪を狙っています。また、定年延長と再任用の義務化については、内閣府は一年一年雇用を更新する再任用義務化を行う方針を決めました。毎年当局の評価が入り、恣意的な採用ができる再任用の制度は問題があります。年金支給開始が繰り上げられている現在の制度では、ぜひとも定年の延長が必要です。

皆さんとともに力を尽くしていきたいとの挨拶がありました。

最後に「貧困と格差」が広がる中で、働くルールの確立と社会保障制度の改善、子どもの就（修）学を保障する無償教育の実現、原発に頼らない社会の実現などを訴えました。

午後には青森県より全国学校事務研究集会青森集会（7月22日～24日）の案内があり、津軽三味線の故高橋竹山さんの孫にあたる高橋哲子一座がオープニングに決定しています。とのお知らせがあり、ぜひ多くの参加を訴えました。

討論では各都道府県より状況報告等があり、和歌山県のPTA会費支出についての文部科学省から各県状況調査についての報告が各県からなされ、「保護者負担の軽減を前提とした、私費負担に関する方針」を常任委員会の見解をまとめることになりました。

都教組からは共同実施や事務センター化について、教育委員会側から実施についての説明がないまま開始されている実態が報告され、全国へ波及させない戦いが必要との意見が出されました。

大教組からは事務センターを民営化しようと検討している状況と、反橋下の運動が広がってきている状況を報告があり、また、組織拡大へのとりくみを共有し、次世代の組合員を増やすことが大事との意見が出されました。

島根県からは、臨任職員の給与水準の低い状況を改善するために運動しているとの報告があり、各県の状況を常任委員会で調査することになりました。

執行部からは、自治体要求については来年度予算要求に間に合うように、7月から9月位に実施してほしいとの要請があり、私費の問題、共同実施、定数、民主教育否定の動き、組織拡大、給与、臨時的任用の各課題についても全教事務職員部としてとりくんでいく必要があるとの見解を前嶋副事務局次長が述べました。

2012年度第22回全国学校事務研究集会「青森集会」

2012年7月22日（日）～24日（火）

青森市 青森教育会館にて 実施します

青森においても、昨年の地震・津波・原発事故・風評被害など復旧、復興が急がれています。そのような状況の中、青森にて開催することによって、青森・東北各県との連帯が強まればと期待しています。様々な困難な中で、第22回全国事務研「青森集会」が開催されます。北海道・東北ブロックをはじめ全国の組織の格段のご協力をお願いします。

記念講演（22日） 鎌田 慧氏（ルポライター）

「原発社会の果てしなき野望」

分科会（23日）第1「学校づくりと事務職員の役割」

第2「子どもの学習権を守るための私たちのとりくみ」

第3「ゆきとどいた教育をめざす自治体へのとりくみ」

第4「労働条件、権利を守り、安心して働きつづけるために」

講座A（24日）「自治体独自の教育費等補助制度調査からみえる無償教育への課題」

全教教育行財政部長 波岡 知朗氏

講座B 「大震災を乗り越えて」

岩手県立高田高校教諭 伊勢 勤子氏

参加費 4000円

申込締切 7月6日（金）

宿泊希望 アルファホテル青森 前泊7月21日 5000円

（全室 シングル） 7月22日 4000円

7月23日 5000円

23日昼食代1000円・22日夕食交流会5000円

申込先 〒030-0823 青森市橋本1丁目2-25 青森県教育会館内

青森県教職員組合事務職員部

TEL017-734-7279 FAX017-777-1440

払込金振込先 青森銀行本店営業部 普通3048439

青森県教職員組合事務職員部 事務局 和田 力

- ◆ 語り合おう子どもの未来！
- ◆ 育てよう民主教育！
- ◆ つくりだそう私たちの学校事務！

2012年度全教事務職員部常任委員会体制

役 職 名	氏 名 (所属組合)	学 校 名	電話番号 F A X 番号	任 務
部 長	石丸 武志 (大教組)	堺市立三国丘中学校	072-221-8511 072-221-8512	
副部長	新宮 孝昭 (京教組)	向日市立第5向陽小学校	075-921-0001 075-934-4989	教 文
	森泉 孝 (埼高教)	埼玉県立春日部高校	048-752-3141 048-760-1202	組 織 情 宣
事務局長	清水 克好 (群馬高教組)	群馬県立高崎商業高校	027-361-7000 027-364-6148	教 財
事務局次長	前嶋 正人 (和教組)	有田川町立白馬中学校	0737-23-0250 0737-23-0149	生 活 権 利
常任委員	新戸部隆雄 (青森県教組)	おいらせ町立木ノ下中学校	0178-56-2245 0178-56-4222	組 織・ 情 宣
	越智 有吾 (都教組)	府中市立府中第四中学校	042-361-9304 042-334-0894	生 活 権 利
	石井 直樹 (大阪府高教)	大阪府立門真西高校	06-6909-0318 06-6909-0798	教 文
	岡野 直文 (和教組)	岩出市立岩出第二中学校	0736-62-8851 0736-62-8852	教 財
	藤安 京子 (全教広島)	広島市立五日市南中学校	082-923-5601 082-923-9828	生 活 権 利
	渡辺 晋一郎 (佐賀高教組)	佐賀県立鹿島高校	0954-62-4136 0954-63-9006	組 織・ 情 宣

全 教	水落 貴司 (担当書記)	東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館	03-5211-0123 03-5211-0124
-----	-----------------	-----------------------------	------------------------------

事務研推進委員

東北・北海道B	西山 正一	道教組	推進委員長
関東・甲信越B	柳澤 靖明	埼教組	
中部・東海・北陸B	佐々木善秋	岐阜教組	
近畿B	新塘亜希子	京教組	
中国・四国・九州B	三原美由紀	島根県教組	
常任委員会	石井 直樹	大阪府高教	事務局長

2012年度 上記メンバーでがんばります。よろしくお願い申し上げます。